



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月2日

上場会社名 エーザイ株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 4523 URL <http://www.eisai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 内藤 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役
パブリックアフェアーズ担当

(氏名) 土屋 裕

TEL 03-3817-5120

四半期報告書提出予定日 平成23年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	167,292	△18.2	22,215	△32.2	21,158	△29.9	13,505	△28.1
23年3月期第1四半期	204,463	5.0	32,773	35.7	30,167	30.2	18,789	14.9

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 4,739百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △823百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	47.39	47.39
23年3月期第1四半期	65.94	65.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	959,576	392,339	40.2	1,355.05
23年3月期	1,046,291	410,370	38.6	1,418.35

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 386,142百万円 23年3月期 404,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	70.00	—	80.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	340,000	△17.5	50,000	△25.6	47,500	△23.6	31,500	△21.2	110.54
通期	700,000	△9.0	109,000	△3.6	104,000	△1.1	69,500	3.1	243.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	296,566,949 株	23年3月期	296,566,949 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	11,602,586 株	23年3月期	11,608,283 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	284,960,537 株	23年3月期1Q	284,936,904 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数値・予想の前提条件その他に関する事項については、7 ページをご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	(ページ)
1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
2) 研究開発などの状況	4
3) 連結財政状態に関する定性的情報	6
4) 平成24年3月期の連結業績予想	7
5) コーポレートガバナンスに関連する事項	8
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	10
2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	10
3. 四半期連結財務諸表	
1) 四半期連結貸借対照表	11
2) 四半期連結損益計算書及び四半期包括利益計算書	13
3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
4) 継続企業の前提に関する注記	16
5) セグメント情報	16
6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	18
7) 重要な後発事象	18

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

1) 連結経営成績に関する定性的情報（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

[売上高、利益の状況]

- 当四半期の連結業績は、次のとおりとなりました。

売上高	1,672億92百万円	(前年同期比	18.2%減)
営業利益	222億15百万円	(同	32.2%減)
経常利益	211億58百万円	(同	29.9%減)
四半期純利益	135億5百万円	(同	28.1%減)

- 売上高については、アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」が、米国における物質特許満了により420億10百万円(前年同期比49.3%減)、プロトンポンプ阻害剤「パリエット」(米国名「アシフェックス」)が332億13百万円(同5.9%減)となりました。一方、中期戦略計画「はやぶさ」で掲げたがん関連領域製品へのトランスフォーメーションが着実に進行し、その売上高は239億90百万円(同18.2%増)、連結売上高構成比は前年同期9.9%から14.3%に拡大いたしました。
- 利益については、米国における「アリセプト」物質特許満了後の米国ファイザー社に対する提携費用減少等により販売費が大きく減少したものの、売上高減少に伴う粗利の減少、および研究開発活動への継続的な資源投入により、営業利益、経常利益および四半期純利益は減益となりました。
- これにより、1株当たり四半期純利益は47円39銭(前年同期より18円55銭減)となりました。
- 四半期純利益に少数株主損益およびその他の包括利益を加減した四半期包括利益は47億39百万円となりました。

[キャッシュ・インカム]

- 当社グループは、キャッシュ創出力を表す経営指標として、キャッシュ・インカムを使用しております。
- キャッシュ・インカムは、成長投資、配当支払、借入返済等に使用可能なキャッシュの総額であり、企業の成長性・戦略を検証する尺度と考えております。
- 当四半期純利益は135億5百万円、有形・無形固定資産の減価償却費は105億29百万円、のれん償却額は18億51百万円となりました。
- その結果、当四半期のキャッシュ・インカムは258億85百万円(前年同期比20.6%減)となり、1株当たりキャッシュ・インカムは90円84銭(前年同期より23円53銭減)となりました。

*キャッシュ・インカムの算式

当期純損益＋有形・無形固定資産減価償却費＋インプロセス研究開発費＋のれん償却額
＋減損損失（投資有価証券評価損含む）

*1株当たりキャッシュ・インカムの算式

キャッシュ・インカム÷期中平均株式数（自己株式控除後）

[セグメントの状況]

(各セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります)

当社グループのセグメントは、医薬品事業とその他事業から構成されており、医薬品事業の各リージョンを報告セグメントとしております。平成24年3月期より、医薬品事業をイースト・アジア（日本、中国、韓国、台湾、香港）、米国、欧州、ニューマーケット・アセアン（ブラジル、ロシア、カナダ、オーストラリア、インド、中東、東南アジア等）の4つの新しい報告セグメントとして構成いたしました。これに伴い、本資料のセグメント情報に関する平成23年3月期の金額を新しい報告セグメントに基づいて記載しております。

<イースト・アジア医薬品事業>

- 売上高は 988 億 40 百万円（前年同期比 5.8%増）、セグメント利益は 422 億 16 百万円（同 9.6%増）となりました。うち、日本医薬品事業の売上高は 917 億 74 百万円（同 6.5%増）、セグメント利益は 403 億 8 百万円（同 9.5%増）であります。また、イースト・アジアの連結売上高構成比は、前年同期を 13.4 ポイント上回る 59.1%（前年同期は 45.7%）となり、中期戦略計画「はやぶさ」で掲げる売上高構成のトランスフォーメーションが着実に進行しております。
- 「アリセプト」の売上高は 299 億 83 百万円（前年同期比 13.0%増）、「パリエット」の売上高は 155 億 8 百万円（同 3.2%減）となりました。うち、日本医薬品事業の「アリセプト」の売上高は 285 億 37 百万円（同 12.9%増）、「パリエット」の売上高は 147 億 83 百万円（同 2.1%減）であります。
- 新規抗がん剤「ハラヴェン」を手術不能又は再発乳癌の効能・効果で平成23年7月、日本で新発売いたしました。

<米国医薬品事業>

- 売上高は 447 億 64 百万円（前年同期比 49.4%減、現地通貨では 43.1%減）、セグメント利益は 103 億円 44 百万円（同 61.0%減、現地通貨では 56.1%減）となりました。
- 「アリセプト」の売上高は 46 億 90 百万円（前年同期比 90.7%減、現地通貨では 89.5%減）、「アシフエックス」の売上高は 158 億 32 百万円（同 6.8%減、現地通貨では 4.9%増）、「ハラヴェン」の売上高は 24 億 97 百万円であります。
- 「アリセプト」の売上高のうち、高用量製剤「アリセプト錠 23mg」の売上高は 7 億 79 百万円、A G（Authorized Generic：先発メーカーの許可を得て発売されるジェネリック医薬品）関連の売上高は 24 億 33 百万円であります。

<欧州医薬品事業>

- 売上高は 122 億 61 百万円（前年同期比 10.3%増）、セグメント利益は 10 億 97 百万円（同 14.2%減）となりました。

- 「アリセプト」の売上高は68億34百万円(前年同期比18.3%増)、「パリエット」の売上高は14億47百万円(同20.3%減)であります。また、「ハラヴェン」を新発売し、売上高は98百万円となりました。

<ニューマーケット・アセアン医薬品事業>

- 売上高は18億2百万円(前年同期比0.5%増)、セグメント利益は1億55百万円(同53.5%減)となりました。
- 「アリセプト」の売上高は5億2百万円(前年同期比12.9%増)、「パリエット」の売上高は4億23百万円(同7.7%減)であります。
- 平成23年4月、シンガポールで「ハラヴェン」を新発売いたしました。
- カナダでてんかん治療剤「BANZEL」の承認取得、ブラジルで医薬品販売会社の設立等、ニューマーケットにおけるビジネス基盤の拡大を図りました。

2) 研究開発などの状況

[開発品の状況]

- 抗がん剤「ハラヴェン」(「E7389」、微小管ダイナミクス阻害剤)は、乳がんに係る効能・効果で、米国、シンガポール、欧州(EU)、日本、スイスなどで順次承認を取得し、平成23年7月現在で承認取得国は34カ国となりました。肉腫を対象としたフェーズⅢ試験(米国)、乳がんを対象としたセカンドラインのフェーズⅢ試験(欧米)、非小細胞肺癌(米国)を対象としたフェーズⅡ試験等も進めております。
- AMPA受容体拮抗剤「E2007」に関しては、平成23年6月、欧州で、部分てんかんの併用療法に係る適応で、承認申請が受理されました。米国においては、平成23年5月に承認申請を米国食品医薬品局(FDA)へ提出していましたが、予備審査の結果、一部データのフォーマット変更等を求められ、再提出に向けて準備中であります。また、全般てんかんの併用療法については、欧米に続き日本でもフェーズⅢが開始され、国際共同治験として取り組んでおります。
- 平成23年5月、日本で、カルシウム拮抗性不整脈治療剤「ワソラン錠40mg」および「ワソラン静注5mg」について、上室性の頻脈性不整脈に関する小児適応追加の承認を取得いたしました。
- 平成23年6月、カナダで、てんかん治療剤「BANZEL」について、4歳以上の小児および成人におけるレノックス・ガストー症候群に伴うてんかん発作の併用療法に関する効能・効果で承認を取得いたしました。
- 平成23年7月、日本で、ヒト型抗ヒトTNF α モノクローナル抗体「ヒュミラ」について、若年性特発性関節炎に関する効能・効果追加の承認を取得いたしました。また、あわせて、体重の少ない患者様向けの新製剤「ヒュミラ皮下注20mgシリンジ0.4mL」も製造販売承認を取得いたしました。
- 平成23年7月、日本で、経口抗凝固剤「ワーファリン」について、新剤形である顆粒剤の剤形追加の承認を取得いたしました。

- 平成23年7月、米国で、DNAメチル化阻害剤「Dacogen」について、急性骨髄性白血病の適応追加の承認申請が受理されました。また、米国で、急性骨髄性白血病における小児適応追加のフェーズⅡ試験が進行中であります。
- 平成23年7月、欧州で、てんかん治療剤「ゾネグラン」について、部分てんかんの単剤療法に関する適応追加の承認申請が受理されました。
- 平成23年7月、日本で、経口抗凝固剤「ワーファリン」の顆粒剤について、小児における用法・用量追加の承認申請をいたしました。

- 抗がん剤「E7080」（VEGF受容体チロシンキナーゼ阻害剤／マルチキナーゼ阻害剤）について、米国に続き、日本でも甲状腺がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始し、国際共同治験として取り組むこととなりました。あわせて、子宮内膜がん（欧米）およびメラノーマ（欧米）、グリオーマ（米国）を対象としたフェーズⅡ試験も進めております。
- 抗がん剤「MORAb-003」（モノクローナル抗体）について、プラチナ製剤感受性卵巣がんを対象としたフェーズⅢ試験が、国際共同治験として進行中であります。また、欧米で、プラチナ製剤耐性卵巣がんを対象としたフェーズⅡ／Ⅲ試験が開始され、進行中であります。あわせて、米国で非小細胞肺癌を対象に葉酸受容体アルファの発現をバイオマーカーとしたフェーズⅡ試験も進めております。
- 抗がん剤「ONTAK」について、米国で、末梢性T細胞リンパ腫を対象としたフェーズⅢが開始され、進行中であります。
- プロトンポンプ阻害剤「パリエット」について、日本で、低用量アスピリン投与時における胃潰瘍又は十二指腸潰瘍の再発抑制を対象としたフェーズⅡ／Ⅲ試験を開始いたしました。
- 抗がん剤「MORAb-004」（モノクローナル抗体）について、米国でメラノーマを対象としたフェーズⅡ試験が開始され、進行中であります。

[主な提携などの状況]

- 平成23年4月、PRISM Biolab 株式会社（横浜市）と CBP/β カテニン阻害剤である化合物とその類縁化合物に関するライセンスおよび共同研究開発契約を締結いたしました。

[その他]

- 平成23年4月、エーディア株式会社は、日本で、循環器救急疾患の早期診断に有用なPOCT（ポイント・オブ・ケア・テスト）機器「コバス h232」シリーズを新発売いたしました。販売に当たっては、当社がコ・プロモーションを展開いたします。

- 平成23年4月、ブラジルに医薬品販売会社 Eisai Participações Ltda.を設立いたしました。当社グループとしてラテンアメリカにおける初めての医薬品販売拠点となります。
- 平成23年4月、ソルベイ製薬株式会社（現 アボット ジャパン株式会社）と、日本において共同開発を進めてきた膵消化酵素補充剤「リパクレオン」に関し、アボット ジャパン株式会社が膵外分泌機能不全における膵消化酵素の補充の効能・効果で製造販売承認を取得いたしました。販売は当社がおこなうこととなります。
- 平成23年5月、韓国で、抗悪性腫瘍剤「Symbenda」（日本名「トレアキシン」）について、慢性リンパ性白血病および多発性骨髄腫の効能・効果で輸入販売承認を取得いたしました。

3) 連結財政状態に関する定性的情報

[資産等の状況]

- 当四半期末の資産合計は、9,595億76百万円(前期末より867億14百万円減)となりました。平成20年に発行した第5回無担保社債400億円の満期償還による現金支出、為替変動による海外子会社資産の円換算額の減少等により、資産が減少いたしました。
- 負債合計は社債の満期償還等により、5,672億37百万円(前期末より686億83百万円減)となりました。
- 純資産合計は配当金支払い等により、3,923億39百万円(前期末より180億31百万円減)となり、自己資本比率は40.2%(前期末より1.6ポイント増)となりました。

[キャッシュ・フローの状況]（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

- 当四半期の営業活動から得たキャッシュ・フローは、78億7百万円(前年同期より203億71百万円減)となりました。税金等調整前四半期純利益は211億27百万円、減価償却費は105億29百万円、法人税等の支払額は230億2百万円であります。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、282億17百万円の収入(前年同期は50億69百万円の支出)となりました。そのうち、3カ月超預金の純減少額は308億45百万円であります。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、631億25万円の支出(前年同期より319億91百万円増)となりました。社債の満期償還に400億円、配当金の支払いに227億96百万円を支出いたしました。
- 以上の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物は、738億78百万円(前年度末より289億22百万円減)となりました。

4) 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

[連結業績予想]

○第2四半期連結累計期間、通期の連結業績予想については、変更しておりません。

(%表示：通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	340,000	△17.5	50,000	△25.6	47,500	△23.6	31,500	△21.2	110.54
通期	700,000	△9.0	109,000	△3.6	104,000	△1.1	69,500	3.1	243.90

(前提為替レート：1米ドル85円、1ユーロ110円、1英ポンド135円)

[将来予想に関する事項と事業等のリスク]

○ 本発表において提供される資料ならびに情報は、現在における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでおります。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。リスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった日本および国際的な経済状況が含まれております。

○ 当社グループの連結業績を大幅に変動させる、あるいは投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりであります。なお、これらのリスクは、本資料作成日現在において判断、予想したものであります。

海外展開におけるリスク、新薬開発の不確実性、特定の製品への依存に関するリスク、他社とのアライアンスにおけるリスク、医療費抑制策、後発医薬品に関する競合・訴訟、知的財産に関するリスク、副作用発現のリスク、法規制に関するリスク、訴訟に関するリスク、工場の閉鎖または操業停止、使用原材料の安全性および品質に関するリスク、外部への業務委託に関するリスク、環境に関するリスク、ITセキュリティおよび情報管理に関するリスク、金融市況および為替の動向に関するリスク、内部統制の整備等に関するリスクならびに災害等に関するリスク。

なお、上記リスク項目の詳細に関しては、当社の有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

5) コーポレートガバナンスに関連する事項

(1) 取締役の選任

平成23年6月21日開催の当社第99回定時株主総会において、社外取締役7名を含む11名の取締役が選任され、それぞれ就任いたしました。

なお、7名の社外取締役については、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役の要件を満たすとともに、以下の当社指名委員会が定めた「社外取締役の独立性・中立性の要件」を満たしております。

「社外取締役の独立性・中立性の要件」

(平成21年1月30日改正)

1. 社外取締役は、以下の要件を満たし、当社および当社の関係会社（以下併せて当社グループという）ならびに特定の企業等から経済的に独立していなければならない。
 - ① 社外取締役は、過去5年間に、当社グループから一定額以上の報酬（当社からの取締役報酬を除く）または業務、取引の対価等金銭その他の財産を直接受け取っていない。
 - ア. 一定額以上とは、過去5年間のいずれかの会計年度における受取額が1千万円以上となるものをいう
 - イ. 本人が間接的に受け取っている場合は、その実質について慎重に判断する
 - ② 社外取締役は、過去5年間に、以下の企業等（持株会社を含む）の取締役、執行役、その他の役員であってはならない。
 - ア. 過去5年間のいずれかの会計年度に、当社グループとの業務、取引の対価の支払額または受取額が、取引先の売上高の2%以上ある企業等
 - イ. 取引額にかかわらず、当社の監査法人等、当社グループと実質的な利害関係を有する企業等
 - ウ. 当社の大株主（発行済株式総数の10%以上の保有）である企業等
 - エ. 当社グループが大株主（発行済株式総数の10%以上の保有）となっている企業等
 - ③ 社外取締役は、前号に定める企業等の取締役、執行役、その他の役員を退任後5年以上経過した場合であっても、当該企業等との関係を以下の点で指名委員会が評価し、独立性・中立性を確保していると判断されなければならない。
 - ア. 社外取締役の当該企業等の株式保有
 - イ. 社外取締役の当該企業等からの退任後の処遇
 - ウ. 当社グループと当該企業等の人的交流
2. 社外取締役は、当社グループの取締役、執行役の近親者またはそれに類する者であってはならない。
 - ① 近親者とは、配偶者、3親等までの血族および同居の親族をいう
 - ② それに類する者とは、個人的な利害関係者など、独立取締役としての職務を果たせないと合理的に認められる人間関係を有している者をいう
3. 社外取締役は、第1項に該当する者と生計を一にする利害関係者であってはならない。
4. その他、社外取締役は、独立取締役としての職務を果たせないと合理的に認められる事情を有していない。
5. 社外取締役は、本条に定める独立性・中立性の要件を、取締役就任後も継続して確保するものとする。

(2) 取締役会体制の決定

第99回定時株主総会終了後の取締役会において、取締役議長の選定ならびに指名、監査および報酬委員会の各委員長および委員が選定され、次のとおり取締役会の体制が決定され、それぞれ就任いたしました。（*は社外取締役）

内 藤 晴 夫	代表執行役社長（CEO）
宮 原 諄 二 *	指名委員会委員、報酬委員会委員
矢 吹 公 敏 *	監査委員会委員
藤 吉 彰	監査委員会委員
クリスティーナ・アメージョン *	監査委員会委員
泉 徳 治 *	取締役議長
増 田 宏 一 *	監査委員会委員長
加 納 則 夫	監査委員会委員
太 田 清 史 *	指名委員会委員長、報酬委員会委員
青 井 倫 一 *	報酬委員会委員長、指名委員会委員
松 居 秀 明	

なお、社外取締役独立委員会は、社外取締役全員で構成いたします。

(3) 「当社企業価値・株主共同の利益の確保に関する対応方針」の検討状況

平成23年6月21日に開催された社外取締役独立委員会（委員長：矢吹公敏）では、「当社企業価値・株主共同の利益の確保に関する対応方針」（以下、本対応方針）について、本対応方針が以下の仕組みを有しており、内容としては現行で継続することを当社取締役会に提案する旨決議いたしました。

- ① 経営陣の恣意性が排除されている。
- ② 本対応方針は、毎年、継続・見直し・廃止が検討される。
- ③ 取締役選任議案をもって、本対応方針に対する株主の皆様のご意向を反映できる。

なお、社外取締役独立委員会は、本対応方針の継続にあたり、第V期中期戦略計画を1年前倒しで終了させ、平成27年度を最終年度とする新たな中期戦略計画「はやぶさ」を平成23年度からスタートしたことに伴い、本対応方針の有効期間を計画「はやぶさ」（平成23年4月から平成28年3月を対象）を包含すべく平成28年6月30日までとすること、ならびに本対応方針導入以降の法令および東京証券取引所の諸規則の改正および買収防衛策に関する近時の議論の動向等も踏まえ、一部記載事項の追加や文言の変更等を行うことを併せて取締役会に提案することが妥当であると判断しました。

平成23年8月2日開催の取締役会において、社外取締役独立委員会から提案された本対応方針の継続が審議され、承認されました。本件については、同日、「当社企業価値・株主共同の利益の確保に関する対応方針の継続について」としてリリースいたしました。（<http://www.eisai.co.jp/company/governance.html>）

2. サマリー情報（その他）に関する事項

1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、65円94銭であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,356	68,881
受取手形及び売掛金	195,234	195,022
有価証券	70,301	52,237
商品及び製品	38,496	39,561
仕掛品	18,677	19,290
原材料及び貯蔵品	13,633	11,780
繰延税金資産	39,172	39,595
その他	22,576	18,567
貸倒引当金	△89	△117
流動資産合計	509,359	444,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85,232	83,077
その他（純額）	63,900	62,052
有形固定資産合計	149,132	145,129
無形固定資産		
のれん	128,450	122,817
販売権	83,037	76,716
技術資産	43,687	41,755
その他	13,035	12,505
無形固定資産合計	268,211	253,794
投資その他の資産		
投資有価証券	54,561	53,283
繰延税金資産	57,802	55,858
その他	7,428	6,898
貸倒引当金	△204	△206
投資その他の資産合計	119,588	115,834
固定資産合計	536,932	514,758
資産合計	1,046,291	959,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,004	23,446
1年内償還予定の社債	39,999	—
未払金	46,432	40,508
未払費用	58,805	58,923
未払法人税等	24,070	6,051
売上割戻引当金	23,872	18,052
その他の引当金	500	605
その他	9,430	10,520
流動負債合計	225,116	158,109
固定負債		
社債	79,992	79,992
長期借入金	259,890	258,438
繰延税金負債	24,802	22,717
退職給付引当金	29,225	31,382
役員退職慰労引当金	805	593
その他	16,089	16,004
固定負債合計	410,804	409,128
負債合計	635,921	567,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,985	44,985
資本剰余金	56,910	56,905
利益剰余金	448,410	439,118
自己株式	△39,499	△39,479
株主資本合計	510,807	501,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	△513
繰延ヘッジ損益	△808	△949
為替換算調整勘定	△105,898	△113,925
その他の包括利益累計額合計	△106,636	△115,388
新株予約権	870	900
少数株主持分	5,329	5,295
純資産合計	410,370	392,339
負債純資産合計	1,046,291	959,576

2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	204,463	167,292
売上原価	43,577	42,961
売上総利益	160,885	124,330
返品調整引当金繰入額	—	40
返品調整引当金戻入額	35	—
差引売上総利益	160,921	124,290
販売費及び一般管理費	128,148	102,074
営業利益	32,773	22,215
営業外収益		
受取利息	215	206
受取配当金	519	529
為替差益	—	22
その他	90	69
営業外収益合計	825	828
営業外費用		
支払利息	1,885	1,820
為替差損	1,453	—
その他	92	64
営業外費用合計	3,431	1,884
経常利益	30,167	21,158
特別利益		
固定資産売却益	27	1
その他	19	—
特別利益合計	46	1
特別損失		
固定資産処分損	48	28
投資有価証券評価損	321	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	654	—
その他	2	3
特別損失合計	1,028	32
税金等調整前四半期純利益	29,185	21,127
法人税、住民税及び事業税	12,490	6,487
法人税等調整額	△2,203	1,034
法人税等合計	10,287	7,522
少数株主損益調整前四半期純利益	18,898	13,605
少数株主利益	109	100
四半期純利益	18,789	13,505

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,898	13,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,281	△589
繰延ヘッジ損益	△455	△141
為替換算調整勘定	△17,985	△8,135
その他の包括利益合計	△19,722	△8,865
四半期包括利益	△823	4,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△812	4,753
少数株主に係る四半期包括利益	△11	△13

3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,185	21,127
減価償却費	11,384	10,529
のれん償却額	2,093	1,851
その他の損益 (△は益)	1,490	1,118
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,415	△1,048
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,100	△619
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,481	1,777
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,366	△2,703
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	2,208	△5,190
その他	△719	4,895
小計	35,243	31,737
利息及び配当金の受取額	727	746
利息の支払額	△1,712	△1,673
法人税等の支払額	△6,079	△23,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,178	7,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,345	△3,095
無形固定資産の取得による支出	△1,038	△538
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△657	△1,524
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	803	2,355
3カ月超預金の純増減額 (△は増加)	△901	30,845
その他	70	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,069	28,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,000	—
社債の償還による支出	—	△40,000
配当金の支払額	△22,795	△22,796
その他	△339	△329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,134	△63,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,661	△1,821
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,687	△28,922
現金及び現金同等物の期首残高	115,128	102,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	101,441	73,878

4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5) セグメント情報

当第1四半期連結会計期間より、当連結グループは報告セグメントの区分方法を変更しております。

I. 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

変更後の区分方法により作成した前第1四半期連結累計期間の報告セグメントの売上高、利益(又は損失)に関する情報は次のとおりであります。

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益(又は損失)金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	イースト・ アジア	米国	欧州	ニュー マーケット・ アセアン	計		
外部顧客への売上高	93,401	88,554	11,119	1,793	194,868	9,595	204,463
セグメント利益	38,501	26,512	1,278	335	66,628	4,076	70,704

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品原料・製薬用機械などに係る事業を含んでおります。

(2) 報告セグメントの利益(又は損失)の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利 益	金 額
報 告 セ グ メ ン ト の 利 益 計	66,628
「 そ の 他 」 の 区 分 の 利 益	4,076
研 究 開 発 費(注1)	△36,028
親 会 社 の 本 社 管 理 費 等(注2)	△1,903
四 半 期 連 結 損 益 計 算 書 の 営 業 利 益	32,773

(注)1. 当連結グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

(注)2. 親会社の本社管理費等は、当連結グループ全体の運営に係る費用であるため、セグメントに配分しておりません。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益(又は損失)金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	イースト・ アジア	米国	欧州	ニュー マーケット・ アセアン	計		
外部顧客への売上高	98,840	44,764	12,261	1,802	157,669	9,623	167,292
セグメント利益	42,216	10,344	1,097	155	53,814	4,447	58,262

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品原料・製薬用機械などに係る事業を含んでおります。

(2) 報告セグメントの利益(又は損失)の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利 益	金 額
報告セグメントの利益計	53,814
「その他」の区分の利益	4,447
研究開発費(注1)	△33,721
親会社の本社管理費等(注2)	△2,325
四半期連結損益計算書の営業利益	22,215

(注)1. 当連結グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

(注)2. 親会社の本社管理費等は、当連結グループ全体の運営に係る費用であるため、セグメントに配分しておりません。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結グループのセグメントは、医薬品事業とその他事業から構成されており、医薬品事業の各リージョンを報告セグメントとしております。

従来、当連結グループでは医薬品事業を日本、米国、欧州、アジア（中国含む）、ニューマーケット（インド、中東等）の5リージョン体制にしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より医薬品事業をイースト・アジア、米国、欧州、ニューマーケット・アセアン（ブラジル、ロシア、カナダ、オーストラリア、インド、中東、東南アジア等）の4リージョンとして新たに構成いたしました。

この報告セグメントの区分方法の変更により、日本医薬品事業およびこれまでアジア医薬品事業に含めていた中国、韓国、台湾、香港をイースト・アジア医薬品事業に区分し、中国、韓国、台湾、香港を除くアジア医薬品事業およびニューマーケット医薬品事業をニューマーケット・アセアン医薬品事業に区分しております。

(4) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

7) 重要な後発事象

該当事項はありません。